

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要	1ページ
市政に対する一般質問	2～3ページ
市長提出議案の議決結果	3ページ
代表質問	4～5ページ
予算特別委員会の審査概要	6ページ
常任委員会の審査概要	7ページ
委員会提出議案の概要と議決結果	8ページ
議員提出議案の概要と議決結果	8ページ
臨時会の開催	8ページ

№ 189

平成21年5月発行

編集 議会運営委員会

発行 草加市議会

草加市高砂1-1-1

☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

2月定例会

平成21年度草加市一般会計予算など 市長提出36議案を可決

平成21年2月定例会は、2月18日から3月13日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、第15号議案「平成21年度草加市一般会計予算に関する付帯決議を可決しました。議員提出議案は、今後の保育制度の検討に係る意見書など4議案が提出され、1議案を可決しました。開会日には、平成21年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われ、また、代表質問では、各会派代表6人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、12人の議員が3日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

予算

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成21年度 草加市一般会計予算

予算総額は、629億5200万円、前年度と比較して2・8%、金額で17億3159万円の増とするものです。
歳入の内訳は、市税353億1083万6000円、地方譲与税4億7680万円、地方消費税交付金17億1498万円、地方交付税2億5000万円、国庫支出金61億7518万9000円、県支出金25億7540万7000円、繰入金8億4788万8000円、繰越金15億円、諸収入34億211万7000円、市債83億10万円などです。
歳出の主な内容は、今様・草加宿綾瀬川左岸広場再生整備事業41億4181万2000円、今様・草加宿道路整備事業4億1132万2000円、一般廃棄物中間処理総合施設整備事業

14億7172万7000円、松原小学校建設事業13億1068万3000円、校舎等耐震補強事業5億5078万円、(仮称)新田西文化センター建設事業3億1108万7000円、消防署車両整備事業6236万3000円などです。

平成20年度草加市 一般会計補正予算(第6号)

追加し、予算総額を657億6070万4000円とするものです。

歳入は、国庫支出金の追加及び市債の減額を行うものです。

歳出は、主に定額給付金給付事業費、子育て応援特別手当支給事業費及び企業支援・育成事業費の追加を行うものです。

条例

市長及び草加市教育委員会 教育長の給与の減額に 関する条例

学校施設の修繕に関する教育委員会の予算執行において不適切な事務処理があったことに対し、教育委員会における事務執行の最高責任者としての責任を明らかにするとともに、本件事案の発生について、再度発生することを防止することができなかつたことに対し、市政における最高責任者としての責任を明らかにするため、市長及び教育長の給与を減額するものです。
内容は、市長及び教育長の給料月額を、平成21年4月1日から同年6月30日までの期間に限り、20%の減額を行うものです。

草加市介護従事者処遇改善 臨時特例基金条例

介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴い、介護保険料の急激な上昇を抑制し、被保険者の保険料負担の軽減を図るため、基金を設置するものです。

施行期日は、公布の日とし、平成24年3月31日限りで効力を失うものです。

草加市立コミュニティ センター設置及び管理条例の 一部を改正する条例

市民の福祉の増進及び文化の向上を図るため、草加市立高砂コミュニティセンターを設置するものです。

施行期日は、平成21年4月1日。

草加市駐車場条例の一部を 改正する条例

駐車場の利用促進及び地域経済の振興を図るため、シティパークキングアコスの駐車料金に特例を設けるものです。

内容は、平成21年度に限り、規則で定める期間においては、1時間まで300円の基本料金を、3時間まで300円とする特例を設けるものです。

人事

公平委員会委員の選任 木村 博行氏

平成21年5月5日をもって任期満了となる委員の後任として、新たに木村博行氏を公平委員会委員として選任することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

ボランティア活動の活性化策は

〔質問〕西沢議員？少子高齢化が進む現在、だれもが地域で元気に暮らすための施策が大切になってくる。秩父市では、埼玉県のモデル事業として「ボランティア貯蓄でまちづくり事業」と称して、元気な高齢者がボランティア活動を行い、援助が必要な高齢者を支えると同時に、自身の健康増進や生きがいづくりにつなげていく事業を展開している。そこで、①市における今後の事業展開は。②現在検討されている市内共通ポイントカードとの連携は出来ないか。

消防の広域化による市民へのデメリットは

ティア活動の報酬としてポイントを付与することを検討しているが、どのように評価するかなど多くの課題がある。他市の事例等を参考にボランティア活動とポイントカード事業の連携を検討していく。

〔質問〕浅井喜久男議員？阪神・淡路大震災をきっかけに政府は消防本部の合併や広域化を平成24年度末までに実施しようとしている。埼玉県では、現在の36消防本部をブロックに分割し広域化する計画が着々と進められている。そこで、①広域化された場合に草加市が含まれる構成ブロックはどこか。②現在の草加市の面積と比較すると広域化後の面積はどのぐらいになるのか。③広域化による草加市民へのデメリットは。

〔答弁〕自治文化部長？①ボランティア活動と商店街の連携や報酬の仕組みなどを関係団体と検討していく。また、市民交流や地域経済等の活性化が図られるよう制度を見直していく必要があると考えている。②ボランティア活動の報酬としてポイント



〔答弁〕消防長？①平成20年3月に埼玉県から示された消防広域化推進計画によると、草加市、春日部市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町となる。②面積は249・74kmとなり、草加市の面積27・42kmと比較すると約9・1倍となる。③これまで消防車両及び資機材などを積極的に整備してきたが、これらの人的・物的財産な



どが流出することになり、これまでのようなきめ細かな消防行政を市民に提供出来なくなることを予想される。

太陽光発電システムへの補助・普及の考えは

〔質問〕佐々木議員？草加市は環境共生都市宣言を行っているが、市内の一世帯当たりの年間平均電力消費額が11万367円で埼玉県平均より約7000円、国平均より約3000円も多い。そこで、①家庭で太陽光発電を導入した場合の効果は。②太陽光発電に対する補助を廃止した経緯は。③太陽光発電の今後の普及についての考えは。

〔答弁〕市民生活部長？①家庭で毎時3kwのシステムを設置した場合、年間約7万5000円の費用削減になり、二酸化炭素排出量に換算すると年間約1150kgの削減が図られる。②太陽光発電による発電量が増加し、環境基本計画の目標量を達成し国が補助を廃止したため平成18年度で廃止した。市長？③国でも今年の1月から補助が復活し、埼玉県でも補助を開始すると伺っており、市単独事業として市民負担がないということであれば、太陽光発電を普及させる必要があるとは

考えているので、補助の復活に向け積極的な検討を進める。

肺炎球菌ワクチンの予防接種への公費助成を

〔質問〕秋山議員？全国で肺炎で死亡する方は年間約10万人といわれ、がん、心臓病、脳卒中に次いで死因の第4位となっている。高齢者が増えていることや抗生物質が効きにくいことから死亡率が高く、肺炎球菌で発症するケースが50％と高齢者にとっては危険な病気である。そこで、①肺炎球菌ワクチンの予防接種への公費助成を検討すべ

市立病院での人工透析の実施は

〔質問〕田中議員？施政方針では、市立病院の複合施設としての新規整備も視野に入れた検討を進めるとする方針が示されたが、①草加市には人工透析の出来る病院が1院しかなく、市立病院でも実施してもらいたいが市の考えは。②今後、市立病院が目指す高次医療の方向性は。

〔答弁〕病院事業管理者？①早期に必要なことは認識しているが、現病院施設内に透析治療室を設置することは極めて困難な状況である。今後、関係大学やコンサルタント、関係行政機関とも十分協議し、実現に向けて努力する。②大きくは血管病センターで、一つ目は急性期の脳卒中を専門的に扱うSCU、二つ目は心筋梗塞など心臓血管病を迅速に治療するためのCCUであり、急性期からリハビリテーションまで一貫した診療ス

きと考えるが、市の考えは。②予防接種の必要性が市民に知られていない要因は。

〔答弁〕健康福祉部長？①予防接種の必要性は十分に理解しているが、現在のところ定期の予防接種の位置付けにはない。今後、高齢者に係る施策体系全体のバランス等を考慮する中で検討すべき課題の一つであると考えている。②定期の予防接種は対象者に対して接種勧奨通知を送付しているが、定期外の予防接種は自己防衛の要素が強く、接種勧奨通知の送付はしていない。また、費用が高額なため経済的な負担が大きいのも一つの



テムをとり、治療を行っていくたい。しかし、既存の施設内にこのような高次医療機能を持つ施設を整備することは不可能な状況にあり、今後は財源的な問題も含め市長部局と協議する。

建退共の周知徹底と埼玉方式の導入は

〔質問〕今村議員？建設業退職金共済制度、いわゆる建退共は建設労働者のための全国一律の退職金制度である。昨年の調査で高砂小学校の建設工事現場で働く157人中、63人が建退共を知らなかったということである。そこで、①建退共の制度

〔質問〕今村議員？建設業退職金共済制度、いわゆる建退共は建設労働者のための全国一律の退職金制度である。昨年の調査で高砂小学校の建設工事現場で働く157人中、63人が建退共を知らなかったということである。そこで、①建退共の制度

要因であると考えている。

中小企業への緊急経済対策は

〔質問〕飯塚議員？足立区では、緊急経済対策の一つとして、公共工事受注時の前払金の対象を拡大した。最高限度額を増額するとともに、前払金の対象を300万円以上の工事から130万円以上の工事へ引き下げたということである。草加市はこれまで多くの中小企業に支えられてきており、非常時に行政が少しでもバックアップしていくことが大事なのではない

を徹底するためにどのような方策をとっているのか。②建退共の履行状況を、労働者から直接確認する埼玉方式を草加市でも実施するべきでは。

〔答弁〕総務部長？①建設工事の入札参加者に対して、当制度の普及徹底と市発注工事における加入状況を確認していく旨の周知をしている。②現在、工事完了時に建退共の報告書を請負者から提出させ、具体的な報告を求めている。直接労働者から確認する方法は、雇用形態の特殊性や事務負担等の増加から難しい状況であるがどのような手法が可能か検討していきたい。

〔質問〕青藤議員？草加市では平成21年度、5年間の計画であ

次世代育成支援行動計画前期計画の成果と課題は

〔質問〕青藤議員？草加市では平成21年度、5年間の計画であ

か。そこで、草加市の公共工事では、500万円以上の工事の前払金を支払うことになっているが、前払金対象工事の引き下げ等の支援は出来ないか。

〔答弁〕総務部長？請負金額が500万円未満の比較的規模の小さい工事は、工事着工日から工事代金支払日までの期間が短いこと等から前払金の対象にしていない。しかし、建設業の経営を取り巻く環境が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、前払金対象工事の引き下げなど、事業者の資金繰りを支援する方策の実施に向け早急に対応していく。

る次世代育成支援行動計画後期計画を策定する。①これまでの前期計画における子育て支援策の成果と課題について、市の見解と市民への公表方法は。②待機児が増え続ける中、公立保育園を増設するべきではないか。

〔答弁〕子ども未来部長？①前期計画の成果として、89事業のうち82事業が実施され次世代育成支援の推進に一定の成果があったと認識している。しかし、通常保育やつどいの広場など年次目標に達していない事業やショートステイ、トワイライトステイ、特定保育、休日保育などの未実施となっている事業が残っていることが課題である。市民への公表は、年度ごとの計画の進捗状況をホームページや情報コーナー等で公表している。

②老朽化した既存公立保育園の建て替えを優先し、建て替えに併せて定員の拡大を図るとともに、新設については、民間保育園で進め待機児童の解消に努めていきたい。



草加駅東口の現状

自転車を利用しやすいまちづくりへの展望は

〔質問 関議員〕自転車はクリーンな移動手段であり、健康増進にも寄与する乗り物であるが、草加市の現状は交通事故が多く、駅前広場などにはたくさん、の自転車が散乱している。放置自転車対策を強化することにより駅周辺の活性化を阻害することがあっては本末転倒であり、安全かつ適正に自転車を利用できるようなまちづくりを進める必要がある。自転車利用者にとっても利用しやすい快適なまちづくりを実現するため、どのような展望を持っているか。

〔答弁 総合政策部長〕草加市が目指す快適都市の一つの姿としては、歩行者、自転車利用者がともに安全にそして自由に移動が出来る道路環境や、商業施設などに駐輪スペースが確保されたまちなみが形成されることも大切な要素であると考えている。現状の各駅周辺を見ると、短期的なスパンでそれだけの空間を確保することは困難な状況であり、各自治体の先進事例を

参考にしながら、幅広く検討していきたい。

市立病院における小児科の夜間急患診療設置の経緯は

〔質問 平野議員〕市立病院勤務医の過酷な長時間労働を少しでも改善するため、夜間急患診療所を設置し、草加八潮医師会の協力を得てはどうかという提案をしてきた。今回、市立病院内において小児科の開業医の先生が一次救急を担ってくださるということであるが、これまでの協議内容と経緯は。

〔答弁 病院事業管理者〕草加八潮医師会所属の小児科を専門とする医師の協力により、市立病院の小児科の医師に代わって夜間、特に準夜帯の時間外診療を実施していただくもの。市立病院の小児科医の勤務状況が話題となり、医師会の先生方から主体的に申し出があり実施されるものである。当面は段階的な実施となるが、地元の先生方と市立病院の医師がともに働くということは精神的あるいは物理的な負担軽減という意味からも一定の意義があり、将来を見据えたプランという意味でも大きな意義があると考えている。診療方法は、今後、参加してくださる先生方と協議していく。

学校の消耗品の納入取引をするには

〔質問 石村議員〕予算は総計予算主義の原則により市長に予算を調整する権限があり、議会の議決を経てその執行権限も市長にあるが、実際の教育委員会における予算執行は、補助執行

規則により教育委員会の教育長に部長の専決権限が与えられ、契約課の個別専決事項のうち1件300万円以下の支出負担行為もできるものとされている。かねがね歴代の市長をはじめ、執行部は市内業者の育成と言っているが、学校の消耗品については、登録業者が多くある中で取引できる業者が限られていると批判・苦情が寄せられており、何度取引を申し込んでも門前払いされとのことである。消耗品の品質や価格も変わらない

いのに、何か後ろ盾がなければ学校との取引はできないのか。

〔答弁 教育総務部長〕業者が取引を希望しても門前払いで学校との取引が出来ないという状況は聞き及んでいないが、そのようなことがあればきちんとした対応を図るよう指導していきたいと考えている。

家庭保育室への財政支援は

〔質問 瀬戸議員〕平成18年に

ゼロ歳児保育を家庭保育室にゆだねる方針を明らかにし、平成21年度から一部の保育園でゼロ歳児保育を無くし、実質的な予算も盛り込まれている。家庭保育室で延長保育、土曜日の保育などを実施した場合、費用が月額約16万円多くなると試算されるが、市の予算額は月額10万円となっている。そこで、①草加市が家庭保育室を推進するためにパートナーシップ

の相手方として尊重していく相手はだれであると考えているのか。②平成21年度の家庭保育室への補助内容と今後の支援の在り方。

〔答弁 子ども未来部長〕①長年にわたりボランティア的な精神のもと、家庭保育室を支え続けていただいた皆様こそが不可欠なパートナーシップの相手方であると考えている。②運営委託料の他に新たに家賃補助金、修繕費補助金、開設準備補助金を予算化した。今後は他市の状況や物価等の変動を見据えながら支援の在り方の妥当性を検証していきたいと考えている。



家庭保育室

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第5号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算（第4号）	原案可決(全員)
第6号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算（第5号）	原案可決(多数)
第7号議案 平成20年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第8号議案 平成20年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第9号議案 平成20年度草加市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
第10号議案 平成20年度草加市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
第11号議案 平成20年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第12号議案 平成20年度草加市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第13号議案 平成20年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
第14号議案 平成20年度草加市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決(多数)
第15号議案 平成21年度草加市一般会計予算 ※第15号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第16号議案 平成21年度草加市公共下水道事業特別会計予算 ※第16号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第17号議案 平成21年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(全員)
第18号議案 平成21年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全員)
第19号議案 平成21年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第20号議案 平成21年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(全員)
第21号議案 平成21年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全員)
第22号議案 平成21年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(全員)
第23号議案 平成21年度草加市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(全員)
第24号議案 平成21年度草加市水道事業会計予算	原案可決(全員)
第25号議案 平成21年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(全員)
第26号議案 草加市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第27号議案 草加市立コミュニティセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第28号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第29号議案 草加市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 草加市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第32号議案 草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第33号議案 草加市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第34号議案 草加市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第35号議案 草加市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第36号議案 指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第37号議案 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第38号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算（第6号）	原案可決(全員)
第39号議案 草加市ふるさと産業創造基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第40号議案 市長及び草加市教育委員会教育長の給与の減額に関する条例の制定について	原案可決(全員)

公明党

質問者
宇佐美 正隆 団長

定額給付金 草加市にとって最大の経済効果

質問 定額給付金を商品券で交付する検討をしている自治体もあり、支給方法によっては草加市への経済効果が大きく左右される。草加市にとって最大の経済効果が出る支給方法を求めたいが考えは。

答弁 最も効果的な支給方法は定額給付金を地域商品券で給付し、地域でその商品券を使って頂くことだと考えていたが、総務省が現金により給付することし、地域振興券のような方法による給付は対象としないことを明確にした。このため一日も早く現金で支給することが責務である。

学校の耐震補強工事 草加市の対応は

質問 市民の生命を守るため、全ての公共施設の耐震化が急務であり、草加市は小中学校の耐震補強工事を平成25年までに実施するとしてい



耐震工事後

今後の緊急雇用対策は

質問 昨年12月22日に市長に対して「緊急雇用対策および居住安定確保」の緊急要望を申し入れ、国では自治体による雇用創出予算1500億円が盛り込まれたが対策は。

答弁 国・県・草加工会・議所・草加・越谷地区雇用対策協議会等と連携し、就職面接会、就職支援セミナー、技能取得教室等を行ってきた。2月には緊急雇用対策として、解雇や雇い止め等になった非正

代表質問

代表質問は、公明党、自由民主、平成クラブ、自由市民クラブ、日本共産党、民主党の各会派代表6人の議員により行われました。
(質問・答弁の要旨を掲載)

自由民主

質問者
芝野 勝利 団長

ボランティアにポイント制度を

質問 草加市ではパトロールの実施が町会をはじめ様々な協力のもとで行われている。こうした取り組みに対して100%ボランティアでは長続きは難しいとの声に対し、青色パトロールに対して一部補助をするなど迅速に対応しているが、いまだにボランティアとして協力頂いている部分も多い。他市ではボランティアに対してポイント制を導入しているところが増えているがポイント制に対する市の考えは。

答弁 ボランティアに対するポイント制度は共生社会の実現に向けボランティア活動を拡大し、支援していくために大変重要な制度であると考ええる。新たに取り組む市内共通ポイントカード事業の中で、ボランティア活動にポイントを付与し、たまったポイントで買い物ができるシステムを視野に入れ検討をしていきたい。



市役所本庁舎

子育ての更なる施策の展開は

質問 人間は生まれた時から生きる力を持っている。子育て支援とは大人の物差しから考えられた、ある意味大人の都合的なものが多いが、子育て支援は生きる力を時には支え、教えるものであり、環境整備が求められる。子育てに対する市の考えは。

答弁 大人にとっての利便性を追求した結果、子どもたちにマイナスの負荷が生じることもあり、それが子どもにベストな選択なのかを考えなければいけない。これまでは大人の視点からのみ子育て支援を行ってきたが、親の責務とは何か、十分に考える中で子どもも親も成長していける施策の展開が必要であると認識している。

チームプレーの良さを

取り入れた市役所づくりを

質問 何かを実現するためには、倫理と情熱が必要である。市長という立

る。一方、国は1s値0・3未満の公立小中学校施設においては平成23年度までの完了を目指しているが、市の対応は。

答弁 国庫補助制度を最大限活用し、耐震化計画の見直しを行う中で推進を図っていく。補助対象となる建物は20棟ある。全国一斉に取り組んでいるため業者の確保などの課題はあるが、平成22年度末までの工事完了に向け取り組む。

救急部創設の経緯は

質問 医師不足が叫ばれて久しくなるが、昨年の施政方針演説で市長は救急部を創設すると言った。その後の経過は。

答弁 救急専門医師の確保が最重要課題であり、これまで3人の医師と面接を行ったが当院が希望する医師の確保には至っていない。救急部創設には3人の医師が必要である。全国的な医師不足の中ではあるが、救急部創設に向けて積極的に対応していく。

自由市民クラブ

質問者
須永 賢治 幹事長

草加市が向かうビジョンは

質問 草加市として今、どの方向性に進んでいくとするのか、今をどのようにするかによって草加市の将来が変わってくるが、その方向性を明確に示すものがビジョンだと考えている。市長にはビジョン

日本共産党

質問者
大野 ミヨ子 団長

保育園の直接契約制度に

質問 改正し、保育園の直接契約制度を導入しようとしている。保護者は直接保育園に申し込みを行い、保育料は所得に關係なく時間単位の一律保育料と

場・役割の在り方として、チームプレーをして頂きたい。今の市長はランソンの選手でスターしたら個人の力、野球のようにそれぞれの役割を果たさなければ勝負にならないという選手ではないかと思う。是非、チームプレーの良さを取り入れてチーム草加の発展のためにチーム市役所で頑張ってもらいたい

答弁 事業を進めていく上で、スピードを重視したことにより、一部トップダウンにより合意形成に至らず進めてきたこともあった。丁寧に事業を進めていくことは大変重要であり、今まで以上にコミュニケーションを図り、行動することとを心掛けていく。対話し理解し合うことを念頭に置き施策展開を図ることが真のチーム市役所になるものと考えている。

平成クラブ

質問者
浅井 昌志 団長

効果的な事業執行行政運営は

質問 市長は常に「最少のコストで最大の成果を皆様に提供する」をモットーに市政運営をしてきたが、これまでを振り返り効果的な事業執行及び行政運営は進められたか。

答弁 直し、「事務事業・執行目標管理」へと切り替えることにより、四半期ごとの各事業の数値目標の設定と進捗管理を

答弁 施設方針演説において「民生社会の実現に向けて様々な施策を推進していくことを掲げた。今、重要なのは医療環境の整備を含めた安全安心の充実という土台の上に、地域社会の活力や子どもたちの健全な成長が必要であり、あるいは快適な環境や地域コミュニティの充実など、様々な市民生活が活性化していく必要がある」とを発信していく必要があると考

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

答弁 施設方針演説において「民生社会の実現に向けて様々な施策を推進していくことを掲げた。今、重要なのは医療環境の整備を含めた安全安心の充実という土台の上に、地域社会の活力や子どもたちの健全な成長が必要であり、あるいは快適な環境や地域コミュニティの充実など、様々な市民生活が活性化していく必要がある」とを発信していく必要があると考

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

実施し、最終的に施策及び各事務事業に設定された成果目標を達成するよう目指している。また、予算編成との連動から第2四半期の評価段階で、次年度予算へ向けての検証を行い、成果向上、コスト削減余地を評価し、コスト意識の徹底を図っている。そうした中、地方自治体のベンチマーク調査で生産性部門第1位、行政革新度の総合評価第9位という評価を得ており、今後も徹底的な効率化を図り、行政としての責務を果たしていく。

市長2期8年の実績と今後の課題は

質問 今年の夏には草加市政の指導者を選ぶ機会を迎え、これまで様々な難題に挑戦し、道半ばである木下市長に引き続き市政運営をお願いしたいと思っている。市長は常々、過去・現在・未来というワイドを使い、成すべきことを

答弁 現在、市内のバス路線は全てバス事業者により運行が図られているため、路線の開設や延伸は費用対効果等事業収益が見込めなければ実現出来ない状況である。その一方で、高齢化が進むことから公共施設を回りながら市内を循環するバス、いわゆる福祉的な要素を持ったコミュニティバスに対する需要はますます高まると考えている。しかし、毎年数千

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設



パトロールステーション

表現していたが、2期8年間の実績と今後の課題をどう捕らえているか。また、スローガンの「市民が発想、役所が実行」をどこまで実現出来たのか。

答弁 私が8年間で取り組んできたことを表現すると「過去から引き継いだ草加市という財産を現在の私たちが価値を高め、次世代に引き渡していく」ということである。一つ目は、安全安心の充実として、新市立病院の開院、休止し

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

ていた産科の再開、救急医療の整備に努め、地域の方々の防犯パトロールや警察等の協力により犯罪発生件数及び人身事故発生件数の減少にも努めた。また、消防西分署の建て替えや谷塚消防ステーションの建設に向け検討を進めてきた。二つ目は、将来への投資として、冒険遊び場やつどいの広場を開設し、子どもたちが自ら考え、行動出来るよう、取り組んできた。今後も学校校舎耐震率100%の達成をはじめ、事業の着実な推進を目指していく。スローガンについては、各団体等による活動が展開され、「市民が発想、役所が実行」というフレーズを「へん発展させてきた草加」へと発展させてきたのがこれで完成ではなく、更に市民との協働は発展させなければならない。共生社会を実現するため引き続き「市民との協働」を積極的に進めていく。



市立病院救急入口

から救急診療科専任の医師1人を配置する中で救急患者を受け入れてきたが、更に診療体制を強化する。小児救急については、草加八潮医師会所属の小児科医の協力により、初期の小児救急診療や時間外診療を実施し地域医療連携を推進していく。

答弁 構成される埼玉県東部都市連絡調整会議の首長懇談会の席上で、平成21年度の調査研究課題として道州制を踏まえた5市1町の合併に関する具体的な手法について、調査研究をしていくことが合意された。合併が目的ではなく、草加市の目指す市民生活の快適性や安全性などを高めていく方策の一つとして捉え、様々な議論を行う。

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設

問 福祉施設の指定管理運営者を選定する際、運営内容に福祉バスを取り入れて施設



運行している路線バス

答弁 平成11年に草加市バス路線網整備計画を策定し、南北に延びる鉄道網と東武伊勢崎線の各駅や市内の地域との接続を進めてきた。JR京浜東北線へは草加駅と川口駅を接続しているなど、現状では市民ニーズにきめ細かく応えているとは思われないが、一定のご理解は頂いていると考えている。

予算特別委員会の審査概要

2月18日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月25日から3月2日までと3月10日の5日間行われ、委員会で賛成多数により平成21年度草加市一般会計予算を原案とおり可決しました。また、委員会において「第15号議案 平成21年度草加市一般会計予算に関する付帯決議」を賛成全員で付することが決定しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

金融危機のなか
税収は増額なのか

【質疑】 税収増は金融危機の影響を踏まえた積算なのか。

【答弁】 経済の減速傾向による影響は積算しておらず、前年度の実績をもとに算定した。

委員会の構成は、次のとおりです。

瀬戸健一郎	委員長
鈴木由和	副委員長
齊藤雄二	委員
浅井昌志	委員
平野厚子	委員
関一幸	委員
飯塚恭代	委員
佐々木洋一	委員
秋山由紀子	委員
丹羽義昭	委員
松井優美子	委員
新井貞夫	委員
芝野勝利	委員
中山康	委員

(委員は議席番号順)

住民税が年金から天引き

【質疑】 住民税が天引きとなる対象者数及び影響額は。

【答弁】 公的年金からの特別徴収は7500人。また、平成21年度予算に係る税制改正による住民税への影響額は、住宅借入金等税額特別控除についての影響は約2億1000万円、寄附金控除は、少額の影響はあるが算定は難しい。

法人市民税の減額理由

【質疑】 法人市民税が前年度対比で減額となっている理由は。

【答弁】 法人税割額の減が顕著であり、前年度当初との調定額ベースの比較では約5億5000万円の減で、主な減額の内訳としては製造業が3億7000万円の減、電気・ガス業が9200万円の減、卸売・小売業が7500万円の減、サービス業が5000万円の減を見込んでいる。

固定資産の評価替えの内容

【質疑】 平成21年度は固定資産の評価替えが行われるがどのような評価になるのか。

歳出

後期基本計画の策定スケジュール

【質疑】 後期基本計画の策定に向けた取り組みの具体的なスケジュールは。

【答弁】 約15人の委員で構成される振興計画審議会の開催を予定。平成21年度は骨格づくり、平成22年度は市民の意見や議員との意見交換等を行い、議会での議決を受けたい。

まちづくり条例や手続条例等の下位条例の整備

【質疑】 みんなでまちづくり自治基本条例の見直しについて、検討委員会できざまな課題が出ているようだが、自治基本条例に問題があるのではなく、まちづくり条例や手続条例等の下位条例が整備されていないのが

【質疑】 ゼロ歳児保育について、平成21年度における家庭保育室整備計画の考え方は。

【答弁】 児童福祉法の改正により家庭保育室が4月1日から家庭的保育室として法的に認められる施設になるため、さかえ保育園及びやつか保育園における移行予定を平成21年度から平成22年度に1年繰り延べ、今後、厚生労働省から示される基準及びガイドラインに合わせて計画を作成する。

こんには赤ちゃん訪問事業

【質疑】 こんには赤ちゃん訪問事業の内容及び対象者数は。

【答弁】 生後4カ月までの乳児のいるすべての世帯を保健師や保育士の有資格者及び子育て経験者等が訪問し、子育ての悩みを聞く中で適切な保健指導に結

一番の問題ではないのか。

【答弁】 自治基本条例の理念を達成するため、実際の運用にかかわる部分の条例整備を検討していく。

定員適正化計画による見込み職員数は

【質疑】 定員適正化計画における平成21年4月1日の見込み人数は。

【答弁】 目標値1139人に対して1107人、32人のマイナースと見込んでいる。

広報「そうか」、月2回発行を月1回に

【質疑】 広報「そうか」は今まで月2回発行を月1回にすることだが、タイムリーな情報提供を行うことは出来るのか。

【答弁】 若干のタイムリーさは落ちる部分もあるが、より分かりやすく伝わりやすくすること

を総合的に勘案し判断した。

【質疑】 草加ぶささら祭り助成金の増額理由と実施形態

【質疑】 市民まつり等支援事業における草加ぶささら祭り助成金の増額理由とぶささら祭りの実施形態は。

【答弁】 経済動向を勘案し、市民の負担分を軽減するために予算を増額し、実施形態については、平成20年度の形態をベースに検討したい。

地域防災計画に基づく備蓄予定

【質疑】 地域防災計画に基づく毛布及びアルファ化米の備蓄予定は。

【答弁】 毛布が現在1万9420枚の備蓄で平成21年度は500枚の購入、アルファ化米は現在11万4000食の備蓄で平成21年度は2万食の購入を予定しており、アルファ化米について

は、平成21年度からの3年間で目標数に到達する。



防災備蓄倉庫

給食サービスの事業及びおむつ支給事業が減額となる

【質疑】 平成20年度実績から積算しており必要な金額を確保していると考えますが、利用者がそれを超える場合にもそれなりの対応をする。

【答弁】 1点目として緊急修繕の定義を含めたマニュアル作成、2点目として修繕に係る部長専決の新設、3点目として区域をブロック化して発注することによる業者の偏り防止、4点目として教育委員会における工事請負費の執行区分の新設、5点目として4人の職員を配置することによる簡易な修繕の直営化、6点目としてまだ市長部局との調整中ではあるが設計業務等に対応出来る職員の配置をして対応を図っていく。

医療環境整備室の内容

【質疑】 医療環境整備室での作業内容は。

【答弁】 救急車の搬送時間やリハビリ機能を有する医療機関などの情報提供の充実を図り、市民の疾病構造を分析する中で地域医療計画を考えていきたい。



綾瀬川左岸広場

学校施設の修繕に関する決議を受けての対応

【質疑】 平成20年12月定例会で可決した学校施設の修繕に関する決議を受けての対応は。

常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月6日の1日間開催され、3月13日の本会議において、各委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成20年度草加市一般会計補正予算(第5号)

【質疑】 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金をほかの事業で受ける検討は。

【答弁】 年度途中で交付が決定され、各市町村の枠配分の中で対応可能なものが学校の耐震化事業であると判断した。



学校の耐震補強

【質疑】 繰越明許費の補正について、綾瀬川左岸地区活用検討資料作成業務委託に係る補正予算を9月定例会で計上したにもかかわらず、プロポーザル方式による業者選定手続の公告が1月下旬と遅れた理由は。

福祉 子ども

平成20年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

【質疑】 大幅補正の理由は。

【答弁】 平成20年度から65歳以上の方が退職被保険者から一般被保険者に切り替わり、一般被保険者が1152人の増、退職被保険者の付加被保険者が4161人の減となったため。

平成20年度草加市介護保険特別会計補正予算(第3号)

【質疑】 介護従事者処遇改善臨時特例交付金は人数が増えた場合等は追加交付されるのか。

【答弁】 追加交付は行われな

建設 環境

平成21年度草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】 下水道使用料の増額を見込んでいるがその内訳は。

【答弁】 新規接続の3680世帯により3113万3000円、下水道使用料改定により2億2497万円で合計2億5610万3000円の増額を見込んでいる。

【質疑】 クレジットカード決済導入への取り組みは。

【答弁】 検討していない。

平成21年度草加市老人保健事業特別会計予算

【質疑】 雑人において鍼灸院からの医療費不正請求の返還金の前年度に比べて半減している理由は。

【答弁】 平成20年10月30日付けで財務状況が厳しいため、1カ月当たりの返還額を減額してもらいたい旨の文書が提出されたことから、生活権及び返還の確実性の担保等を考慮して減額するとともに、返済期間を平成24年6月までとしていたものを平成28年8月までに変更した。



平成21年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】 第1号被保険者数及び段階区分ごとの人数見込みは。

【答弁】 第1号被保険者全体で4万4502人、そのうち、第1段階が757人、第2段階が5963人、第3段階が3694人、第4段階特例の段階が9301人、第4段階が4850人、第5段階が5652人、第6段階が6408人、第7段階が7877人の見込み。

【質疑】 特別徴収保険料と普通徴収保険料の人数及び割合は。

【答弁】 特別徴収が3万7871人で85・1%、普通徴収が6631人で14・9%。

【質疑】 国から本来交付される5%の調整交付金が交付された場合、幾ら交付されるのか。

【答弁】 3億7392万円。

【質疑】 介護報酬が3%加算されることにより、介護労働者の処遇改善につながるのか。

【答弁】 状況を見る中で必要で

あれば考えていきたい。

平成21年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】 医業収益を対前年度比3・4%増と見込んでいる要因は。

【答弁】 看護師数が不足している部分が重要な要因と考えるが、一方で、近年、社会的な入院日数が少なくなっており、平均入院日数が少なくなっているのも要因の一つと考えている。



草加市立病院

【質疑】 現在の看護師数及び平成21年度に予定している看護師数は。

【答弁】 平成21年1月現在の常勤の看護師数は252人、平成21年度予算では275人を予定し積算している。

【質疑】 院外保育施設費として2940万円が計上されているが、その内訳は。

【答弁】 家賃、共益費等で112万8000円、光熱水費等で48万円、給食の委託等で774万円、保育業務の委託等で1853万2000円など。

定。また、広報「そうか」、セ

ールチラシへの掲載及び駅前

歩道橋への横断幕設置等による

PRを考えている。

平成21年度草加市水道事業会計

予算について

【質疑】 市内業者育成が叫ばれる中、工事請負において市外業者の参入はあるのか。

【答弁】 500万円以上の工事は公共工事等発注審査委員会

指名しており、工事の規模等によって市外業者への発注もあるが、500万円未満の工事は市

内業者に発注している。

【質疑】 ペットボトル水への取り組みは。

【答弁】 平成20年度同様1万9



ペットボトル水

200本の製造を予定しており、今後は販売も検討していくが、収益を目指すものではなく、災害用の備蓄や水道の安全性のPRと考えている。

委員会提出議案

委員会提出議案は、「第15号議案 平成21年度草加市一般会計予算に関する付帯決議」が提出され、賛成多数により可決しました。

■第15号議案 平成21年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

100年に一度と言われている世界的経済危機を背景に、草加市においても法人市民税は前年度比5億5500万円を超える減収予算となっている。更に、個人市民税についても、今後、大きな減収が予想されており、平成22年度以降の市の財政は予断を許さない状況である。

草加市は、平成21年度の予算編成をしたものの、起債を対前年度比27億3270万円も増やし、財政調整基金積立額は平成21年度末には18億4000万円に減少する。

草加市民が将来支払う可能性

原案可決（多数）

臨時会の開催

第1回臨時会が1月30日に開かれ、市長から提出された、指定管理者の指定についての4議案を原案どおり可決しました。

草加市文化会館の管理を財団法人草加市文化協会に、草加市スポーツ健康都市記念体育館、草加市民体育館、草加市営総合運動場、草加市営吉町グラウンド及び市民温水プールの管理を財団法人草加市体育協会に、そうか

公園及び工業団地公園の管理を財団法人草加市みどりの協会に、それぞれ地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき、それぞれ平成21年4月1日から平成24年3月31日までの3年間、指定管理者とするものです。

議員提出議案

議員提出議案は、「今後の保育制度の検討に係る意見書」など、4議案が提出され、1議案を可決、3議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■今後の保育制度の検討に係る意見書

保育制度を含む次世代育成支援の在り方については、社会保障審議会少子化対策特別部会における議論が進められており、本年度中にも報告書がまとめるものと理解している。

既に昨年5月には、基本的考え方と示されているが、現在議論されている項目の中には、今後の財源の確保や保育要件の見直し、参入の在り方など、保育行政の根幹にかかわる問題や市場原理に基づく直接契約・パウチャー方式の検討など、今日まで保育所が担ってきた子どもの発達保障機能が揺るぎかねない問題も提起されている。

よって政府においては、次の事項を十分踏まえるよう強く求めるものである。

①今日までに保育制度が果たしてきた役割を踏まえ、今後の在

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金（平成20年度は7000万円）は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。6月の戸田競艇（都市競艇組合主催）開催予定日は、6月10日（水）～15日（月）
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711

◆否決された議案◆

- 障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書
- 消費税の増税計画の中止を求める意見書
- 草加市下水道条例の一部を改正する条例を廃止する条例の制定について

原案可決（全員）

市議会の活動をインターネットでお知らせしています

草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることができます。是非アクセスしてみてください。

本会議中継を実施中

市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開しようとして、平成16年6月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。



草加市議会本会議中継
2月定例会が開会し、過去の議案質疑一般質問の様子が録画で観下され、24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わされている様子を、皆さんも是非ご覧になってみ

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧になることが出来ますので、ご利用ください。

請願

市議会に直接要望できます

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接、市議会に要望出来る制度です。請願が提出されますと、常任委員会に付託され審査されます。この結果については、提出された代表者にお知らせしています。



請願書の記入例

(表紙)	(内容)
請願書	件名 理由
紹介議員	地方自治法第124条の規定により上記のとおり請願書を提出します。 平成 年 月 日 草加市議会議員 〇〇 氏 請願者代表 〇〇 氏 住所 (TEL) 〇〇 〇〇 〇〇 氏名 〇〇 〇〇 〇〇 外 人

※道路舗装・下水道整備・信号機設置など、場所の特定を必要とする場合は、略図を添付してください。

次の定例会は6月4日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922) 2458